

新型コロナウイルス感染症の京都経済への悪影響を 最小限に食い止めるための緊急要望書

世界的に拡大する新型コロナウイルス感染症は、我が国においても国民生活や経済に深刻な影響を与えており、未だ収束が見えない状況にあります。

感染拡大の影響は、観光客の激減や国の要請に基づく学校の一斉休校、イベント自粛、キャンセル増加、売上減少、生産・工事の遅れ、株価下落など、今や業種・規模・地域を問わず、あらゆる分野の企業・事業者の経営に及んでいると同時に、従業員等の収入減少など雇用の悪化も顕在化してきています。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の早期終息を図るとともに、地域経済への影響を最小限に食い止めるため、国に対し次のとおり緊急に要望します。

1 中小企業支援について

経営が悪化している中小企業・小規模事業者への支援策の更なる拡充や、補助制度等の年度をまたがった執行など柔軟な運用に努めるとともに、支援策が迅速に適用されるよう、相談対応等を担う中小企業支援団体の体制の充実・強化を図ること。

また、マスクや消毒薬等、このような状況下での経済活動の維持・継続に不可欠な物資の円滑な供給を確保すること。

加えて、中小企業・小規模事業者が取り組むBCP策定をはじめ、緊急事態への対応力の向上や事業継続の取組への支援を強化すること。

2 観光客激減やイベント自粛等による経営悪化等に対する支援について

観光客の激減やキャンセルの増加、売り上げ減少等による経営悪化、国の自粛要請に伴う休校やイベントの中止・延期による大幅な減収等に対する支援策を講じること。

また、正確な情報発信を行い風評被害の拡大防止に努めるとともに、地域の実情に応じ、速やかに消費回復に向けた対策及び支援策を講じること。

3 サプライチェーンの回復・強化について

中国からの部品や建築資材、商品等の供給の遅延により生産や工事、販売への影響が出ていることから、国際的な協調によりサプライチェーンの回復・強化を速やかに図るための対策を講じるとともに、生産性向上や中国以外からの調達先確保、内製化、拠点移転、さらには中小企業の販路拡大などに対する支援策の拡充や弾力的な運用に努めること。

4 雇用対策等について

経営が悪化している中小企業・小規模事業者が雇用を維持するための助成金の拡充及び要件緩和を図ること。

また、契約・派遣社員やパート・アルバイトなどの非正規雇用労働者に対する支援の充実を図るとともに、個人事業主やフリーランス等、既存の制度による支援が受けられない方々の収入減少に対し、あらゆる政策を総動員した支援策を速やかに講じること。

加えて、テレワークや時差出勤など柔軟な働き方や従業員が休みやすい環境整備の取り組みに対する支援の拡充を図ること。

令和2年3月9日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様
経済産業大臣 梶山 弘志 様
国土交通大臣 赤羽 一嘉 様

京都商工会議所	会頭	立石 義雄
一般社団法人京都経営者協会	会長	小畑 英明
一般社団法人京都経済同友会	代表幹事	大倉 治彦
同	代表幹事	村田 大介
公益社団法人京都工業会	会長	中本 晃
京都府中小企業団体中央会	会長	渡邊 隆夫
京都府商工会連合会	会長	沖田 康彦
公益社団法人京都府観光連盟	会長	柏原 康夫
公益社団法人京都市観光協会	会長	柏原 康夫
京都府	知事	西脇 隆俊
京都市	市長	門川 大作